令和5年度経済産業省中小企業庁委託イベントにおける案内パンフレット等送付用宛名データ購入に関する入札（仕様書）

1 件名

令和5年度経済産業省中小企業庁委託イベントにおける案内パンフレット等送付用宛名データ購入

2 目的

令和5年度経済産業省中小企業庁委託イベントを広く周知し、多くの参加を促すため案内パンフレット等送付用宛名データを購入する。

3 訴求対象

企業・団体等関係者を始め関心のある方

4 発注概要

封筒印字又は貼付用の宛名データの購入 135,421件

5 業務内容

(1) 会場別データ購入数及び納品日等は別添を参照すること。

(2) 宛名データはEメール等を使用し納品すること。

(3) 従業員数10名以上の企業（本社）を無作為抽出すること。

※ 国家公務及び地方公務に係る機関は含めないこと。

(4) 必要な件数に満たない場合は、追加調整を行い、必要件数を満たすようにすること。また、追加調整に当たっては、当センターと抽出条件等について協議の上、決定することとする。

(5) 宛名については、「郵便番号」「住所（所在地）」「企業名／本店名等」の情報が必要。

(6) 納品した宛先データを使用し、ダイレクトメールを発送した結果、宛先不明等の理由で返送された件数が、会場ごとの発送件数の5%を超えた場合、返送された件数分の宛名データを再提出すること。

6 成果物・納品

(1) 成果物

詳細は別添を参照すること。

(2) 納品場所

- ア 当センター指定の梱包・発送会社（都内又は都内近郊を想定）
- イ 公益財団法人人権教育啓発推進センター

東京都港区芝大門 2-10-12 KDX 芝大門ビル 4F

(3) 納品期限

詳細は別添を参照すること。

※ 納品に掛かる経費は負担すること。

7 応募概要

(1) 提出書類

- ア 入札書（別紙 1 の様式を使用し、提出の際は封緘すること）
- イ 委任状（書式自由、代表者が入札する場合は不要）
- ウ 各省庁一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書の写し
- エ 適格請求書発行事業者登録番号届出書の写し又は適格請求書発行事業者登録番号届出書（別紙 2）

(2) 落札方式

最低価格落札方式

(3) 書類提出期限（厳守）

令和 5 年 8 月 4 日（金）午前 10 時 30 分

(4) 開札

令和 5 年 8 月 4 日（金）午前 11 時

※ 当センターにて実施予定。

8 スケジュール（予定）

- (1) 令和 5 年 7 月 25 日（火） 入札情報開示
- (2) 令和 5 年 8 月 4 日（金） 入札書等提出締切、開札、受注者決定
- (3) 令和 5 年 8 月～11 月 データ購入等

9 その他

- (1) 応札者は、経済産業省中小企業庁及び他の府省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (2) 応札者から提出された提出書類は、返却しない。
- (3) 本入札の参加に要する経費は、応札者の負担とする。
- (4) 本事業の実施に当たっては、当センターによる確認作業を経て、承諾を得た上で作業を進めること。
- (5) 本件を実施するに当たって、知り得た情報については、本件以外の業

- 務に使用しないこと。また、第三者に対して一切漏えいしないこと。
- (6) 本件完遂のために十分な実施体制を整えること。また、経済産業省中小企業庁及び当センターと受注者間での連絡調整に際しては、窓口（担当者）を明確にし、一本化すること。
 - (7) 入札書への必要事項の記載漏れや押印漏れ、入札金額を訂正した入札書、提出書類の不備等は失格となるため、提出前に十分確認すること。
 - (8) 本仕様書に定めのない事項については、当センターと協議すること。
 - (9) 契約後、本仕様に従わないと認められる場合には、契約を解除する。その場合、解除までに要した経費その他の費用は、受注者の負担とする。
 - (10) 本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は、当センターの承諾を得るものとする。
 - (11) 請求書類は、全業務完遂後速やかに発行すること。
 - (12) 当センターが本件に係るイベントの開催中止を決定したときは、本件業務の一部または全部の委託を解除し、反対給付は行わない。この中止判断があったときは、別添「仕様書（別添）」に記載の納品日の14日前までに受注者に伝えるものとする。

10 監督及び検査

本件業務の適正な履行を確保するため、受注者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、以下の当センター職員が行う。なお、異動等により職員が交代した場合は、後任の職員がこれを行う。

- (1) 検査職員： 総務部長 小笠原崇嗣
- (2) 監督職員： 事務局長 上杉憲章

11 問合せ・提出先

公益財団法人人権教育啓発推進センター事業部 第1課 鈴木
東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F
TEL 03-5777-1802 / FAX 03-5777-1803
Eメール jigyo01@jinken.or.jp
ウェブサイト <http://www.jinken.or.jp/>